



平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 1 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 13 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	88,539	5.5	6,622	33.7	7,970	47.2	6,608	66.9
24 年 3 月期第 3 四半期	83,926	23.5	4,954	90.2	5,415	150.9	3,958	196.4

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 6,770 百万円 (87.9%) 24 年 3 月期第 3 四半期 3,602 百万円 (457.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	43.47	-
24 年 3 月期第 3 四半期	26.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	138,585	76,701	55.3
24 年 3 月期	142,297	71,101	50.0

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 76,701 百万円 24 年 3 月期 71,101 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	-	4.00	-	5.00	9.00
25 年 3 月期	-	4.50	-	-	-
25 年 3 月期(予想)	-	-	-	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△2.1	8,000	7.9	9,000	0.6	7,000	4.1	46.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成 25 年 1 月 31 日) 公表いたしました「平成 25 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 10 条の 5 に該当するものであります。詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25 年 3 月期 3Q	166,885,530 株	24 年 3 月期	166,885,530 株
25 年 3 月期 3Q	14,853,307 株	24 年 3 月期	14,852,644 株
25 年 3 月期 3Q	152,032,516 株	24 年 3 月期 3Q	152,033,806 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成25年3月期 第三四半期連結累計期間の概況

当第三四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済情勢は、海外市場は東南アジア等の新興国および北米は堅調に推移したものの、欧州の財政・金融問題に端を発する景気低迷や、中国の経済成長鈍化の影響を受け、全体的には厳しい環境で推移しました。一方、国内市場は低迷基調のなか、一部には東日本大震災の復興需要が見られたものの、輸出産業が世界経済の減速や長期化する円高の打撃を受ける等、一進一退の状況で推移しました。機械業界におきましても、アジアをはじめとする新興国や北米の需要はありましたが、世界経済減速の影響を受け、先行き不透明な状況から、弱含みで推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは3年目となる中期経営計画「TM AC Plan III」

(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan III) を平成24年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげ、グローバルなブランド力の創出に取り組んでいます。

当第三四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度における東南アジア等新興国や北米の堅調な需要を受け、885億3千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益につきましては、中大型射出成形機と大型工作機械の原価低減をはじめとした利益率の改善および経営全般にわたる合理化の結果、営業利益は、66億2千2百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は、79億7千万円（前年同期比47.2%増）、四半期純利益は、通常の営業活動による利益に加え、関係会社株式の一部売却に伴う特別利益の計上もあり、66億8百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車、家電関連業界向けを中心とした需要が続きました。ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪、自動車関連業界向けに需要が続きました。押出成形機は、国内外の光学関連業界向けの需要が続くものの、経済の先行き不透明な状況下、シート・フィルム製造装置の売上が低迷しました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、543億9百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は中大型射出成形機やダイカストマシンの利益率改善等が貢献し、50億7千万円（前年同期比85.4%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、東南アジア等の新興国および北米のエネルギー・重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした需要が続きましたが、国内および中国の需要が減少しました。精密加工機は、中国の景気減速の影響に加え、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制により、需要の低迷が続きました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、197億4千1百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は大型工作機械の利益率改善等が貢献し、12億9千万円（前年同期比30.3%増）となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内において東日本大震災による復興需要が発生しましたが、海外では中国の経済成長鈍化により、中国・韓国向けの需要が激減しました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、78億8千6百万円（前年同期比23.8%減）、営業損失は、4千8百万円（前年同期は営業利益8億8千3百万円）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

電子制御装置は、国内の工作機械、産業機械関連業界の需要がありましたが、中国をはじめとした海外向けの需要の低迷が続きました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、86億2千4百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は、1千7百万円（前年同期は営業利益1億2千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千2百万円減少し、1,385億8千5百万円となりました。減少の主な内訳は、投資有価証券が47億2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が99億6千9百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億1千2百万円減少し、618億8千4百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が64億5千3百万円、未払費用が13億9千5百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、767億1百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が56億1千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成24年10月31日公表の予想を修正しました。詳細は、平成25年1月31日に公表いたしました「平成25年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,689	17,035
受取手形及び売掛金	45,730	35,761
有価証券	13,500	20,500
商品及び製品	5,007	5,811
仕掛品	21,287	21,009
原材料及び貯蔵品	80	66
繰延税金資産	3,158	2,500
その他	1,895	1,640
貸倒引当金	△173	△191
流動資産合計	111,174	104,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,247	34,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,429	△23,903
建物及び構築物（純額）	10,818	10,346
機械装置及び運搬具	30,219	29,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,838	△26,865
機械装置及び運搬具（純額）	3,381	2,995
土地	6,203	6,203
リース資産	139	181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76	△101
リース資産（純額）	63	79
建設仮勘定	188	40
その他	6,894	7,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,429	△6,544
その他（純額）	465	540
有形固定資産合計	21,120	20,205
無形固定資産		
その他	434	401
無形固定資産合計	434	401
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	13,125
長期貸付金	84	89
繰延税金資産	446	60
その他	661	673
貸倒引当金	△47	△104
投資その他の資産合計	9,567	13,844
固定資産合計	31,123	34,451
資産合計	142,297	138,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,675	24,222
短期借入金	12,110	16,749
未払法人税等	2,616	2,082
未払費用	5,562	4,167
製品保証引当金	350	610
その他	5,040	4,912
流動負債合計	56,355	52,743
固定負債		
長期借入金	6,100	—
長期未払金	42	14
繰延税金負債	324	461
退職給付引当金	8,237	8,515
役員退職慰労引当金	50	49
資産除去債務	50	51
その他	35	48
固定負債合計	14,841	9,140
負債合計	71,196	61,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	49,408	55,023
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	71,454	77,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,605
繰延ヘッジ損益	△12	△0
為替換算調整勘定	△1,871	△1,974
その他の包括利益累計額合計	△353	△368
純資産合計	71,101	76,701
負債純資産合計	142,297	138,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	83,926	88,539
売上原価	61,820	63,074
売上総利益	22,106	25,465
販売費及び一般管理費	17,151	18,843
営業利益	4,954	6,622
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	169	129
為替差益	—	362
受取賃貸料	134	134
持分法による投資利益	741	1,353
その他	162	181
営業外収益合計	1,241	2,209
営業外費用		
支払利息	156	161
手形売却損	2	—
為替差損	26	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	347	347
その他	246	352
営業外費用合計	779	861
経常利益	5,415	7,970
特別利益		
固定資産売却益	5	3
関係会社株式売却益	—	2,494
特別利益合計	5	2,498
特別損失		
固定資産処分損	8	5
投資有価証券評価損	8	6
特別損失合計	16	11
税金等調整前四半期純利益	5,404	10,457
法人税、住民税及び事業税	1,501	2,674
法人税等調整額	△55	1,174
法人税等合計	1,445	3,848
少数株主損益調整前四半期純利益	3,958	6,608
四半期純利益	3,958	6,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,958	6,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	75
繰延ヘッジ損益	△7	12
為替換算調整勘定	△260	73
その他の包括利益合計	△356	161
四半期包括利益	3,602	6,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,602	6,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,781	20,055	10,202	76,040	7,886	83,926	—	83,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	153	235	1,845	2,080	(2,080)	—
計	45,781	20,137	10,356	76,275	9,731	86,006	(2,080)	83,926
セグメント利益	2,734	990	883	4,608	121	4,729	224	4,954

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,309	19,695	7,823	81,828	6,711	88,539	—	88,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	63	109	1,913	2,022	(2,022)	—
計	54,309	19,741	7,886	81,938	8,624	90,562	(2,022)	88,539
セグメント利益	5,070	1,290	△48	6,311	△17	6,294	328	6,622

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。